

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年10月13日

上場会社名 ポケットカード株式会社
 コード番号 8519
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男 TEL (03)5441-1924
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	18,121	—	2,369	—	2,321	—	1,831	—
23年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	24.25	—
23年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期第2四半期の数値は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	241,363	53,908	22.3	688.90
23年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 53,908百万円 23年2月期 ー百万円

(注) 平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50
24年2月期	—	4.25	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,700	—	2,500	—	2,500	—	1,600	—	20.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期比増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名 ） : 無
 、除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	79,323,844株	23年2月期	60,270,444株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	1,071,232株	23年2月期	1,071,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	75,530,766株	23年2月期2Q	59,199,843株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信〔日本基準〕(連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月31日にファミマクレジット株式会社を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期第1四半期決算短信から連結となっております。
- 本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)...	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第2四半期連結累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 営業実績(参考).....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産活動や個人消費に一時的に影響があったものの、その後サプライチェーンの立て直しや各種政策の効果などを背景に景気は持ち直しつつあります。しかしながら原発事故に伴う電力供給の制約や復興の遅れ、また欧米における景気減速懸念の影響による急激な円高の進行など、景気の下振れリスクが現れており、先行き不透明感が高まっております。

クレジットカード業界につきましては、ショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻しております。一方、キャッシングは、貸金業法の改正に伴う総量規制の影響等により融資残高、取扱高が減少するなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、ファミマクレジット(株)の連結子会社化に伴い、信用購入あっせん収益が76億51百万円となったほか、その他の収益では、収益性の高い保険商品の獲得を促進するなど、堅調に推移しました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は92億38百万円となりました。これらの結果、営業収益全体では181億21百万円となりました。

営業費用につきましては、弁護士等による新規介入の減少や特典及びサービスの適正化、業務効率化に伴うコスト削減の推進、また震災影響により各種営業企画を延期又は中止したこと等により、営業費用全体では157億52百万円となりました。

これらの結果、営業利益は23億69百万円、経常利益は23億21百万円、四半期純利益は18億31百万円となりました。

なお、平成24年2月期第1四半期決算短信から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,413億63百万円となりました。主な内訳は、割賦売掛金が1,159億80百万円、営業貸付金が1,052億65百万円であります。

負債合計は、1,874億55百万円となりました。主な内訳は、有利子負債が1,661億56百万円であります。

純資産合計は、539億8百万円となりました。また、自己資本比率は、22.3%となりました。

なお、平成24年2月期第1四半期決算短信から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行なっておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期連結業績予想ならびに平成24年2月期通期個別業績予想につきましては、平成23年9月16日発表の予想数値から変更ございません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 平成23年8月31日

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,446
割賦売掛金	115,980
営業貸付金	105,265
その他	19,853
貸倒引当金	△19,596
流動資産合計	229,948
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	54
器具備品(純額)	141
建設仮勘定	19
有形固定資産合計	215
無形固定資産	
のれん	3,581
ソフトウェア	2,878
その他	293
無形固定資産合計	6,753
投資その他の資産	
投資有価証券	221
その他	4,243
貸倒引当金	△20
投資その他の資産合計	4,445
固定資産合計	11,414
資産合計	241,363

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間末
平成23年8月31日

負債の部	
流動負債	
買掛金	11,704
短期借入金	52,014
1年内返済予定の長期借入金	15,088
コマーシャル・ペーパー	40,000
1年内返済予定の債権流動化債務	6,490
未払法人税等	43
賞与引当金	122
ポイント引当金	370
その他	3,427
流動負債合計	129,259
固定負債	
社債	1,000
長期借入金	28,876
債権流動化債務	22,687
退職給付引当金	319
利息返還損失引当金	5,290
その他	22
固定負債合計	58,196
負債合計	187,455
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,374
資本剰余金	15,816
利益剰余金	25,013
自己株式	△1,299
株主資本合計	53,904
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11
繰延ヘッジ損益	△8
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	53,908
負債純資産合計	241,363

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自平成23年3月1日 至平成23年8月31日
営業収益	
信用購入あっせん収益	7,651
融資収益	9,238
その他の収益	1,231
営業収益合計	18,121
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,136
ポイント引当金繰入額	195
貸倒引当金繰入額	4,154
利息返還損失引当金繰入額	602
従業員給与手当賞与	1,248
賞与引当金繰入額	122
のれん償却額	188
その他	5,520
販売費及び一般管理費合計	14,168
金融費用	
支払利息	849
その他の金融費用	734
金融費用計	1,583
営業費用合計	15,752
営業利益	2,369
営業外収益	
雑収入	7
営業外収益合計	7
営業外費用	
株式交付費	44
雑損失	10
営業外費用合計	55
経常利益	2,321
特別利益	
段階取得に係る差益	490
特別利益合計	490
特別損失	
固定資産除売却損	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	2,760
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	922
法人税等合計	928
少数株主損益調整前四半期純利益	1,831
四半期純利益	1,831

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社は、平成23年3月31日付で、伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマート及び伊藤忠エネクス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が3,105百万円、資本準備金が3,086百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が14,374百万円、資本剰余金が15,816百万円となっております。

4. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前第2四半期	当第2四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	166,090	200,175	317,851
信用購入あっせん	140,473	182,259	279,890
融資	24,107	16,227	34,865
その他	1,509	1,688	3,095
営 業 収 益 (百万円)	18,271	18,121	35,604
信用購入あっせん	4,766	7,651	9,654
融資	10,512	9,238	19,565
プロセッシング	2,294	—	4,786
その他	697	1,231	1,597
残 高 (百万円)	197,219	228,745	183,176
信用購入あっせん (A)	80,853	123,480	79,866
融資 (B)	116,365	105,265	103,309
貸倒関連費用 (百万円) (C)	5,586	4,712	10,625
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.67	4.12	5.80
有 効 会 員 数 (千名)	3,530	4,957	3,211

- (注) 1 平成23年3月31日にファミマクレジット㈱を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期第1四半期決算短信から連結となっておりますので、前第2四半期及び前期については個別の数値を記載しております。
- 2 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成22年8月31日現在16,200百万円、平成23年8月31日現在7,500百万円及び平成23年2月28日現在15,000百万円)を含めた金額で表示しております。
- 3 残高は上記のほか、金融サービス事業に係る保証債務残高が平成22年8月31日現在46,804百万円及び平成23年2月28日現在50,383百万円あります。
- 4 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。